

地域再生計画（地方創生整備推進交付金）中間評価調書

都道府県名	山形県	事業実施主体	山形県、鶴岡市	地域再生計画名	庄内浜の魅力を活かした港整備による地域活性化計画
計画期間	令和3年度～令和7年度	評価責任者			

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	達成状況		中間目標値の実現状況に関する評価
	指標1	指標2	基準年度	年度	中間実績	基準年度	年度	指標総数		達成数		
	指標1	経営体あたりの漁獲高の増加	6,131千円	H31	6,731千円	R5	7,704千円	7,331千円	R7	○	2	既に最終目標値を達成している。
	指標2	漁業新規就業者者育成数の維持	7人/年	H27～H31	—	—	—	7人/年	R3～R7	—	1	現在は最終目標値の7人/年に対して5人/年と目標を下回っているが、引き続き計画に則した整備を図り、目標達成を目指していく。
	指標3	交流人口の増加	1,976.1千人	H31	2,161.1千人	R5	1,568.8千人	2,346.1千人	R7	×		中間目標値2,161.1千人を下回っている。新型コロナウイルス感染症拡大による観光産業への影響より、交流人口は大幅な減となった。近年は徐々に増加傾向にあるが、コロナ前の人数まで回復しておらず、最終目標値まで777.3千人の交流人口増が必要ことから引き続き地域再生計画の事業展開を図っていくとともに、観光部門と連携して交流人口の拡大を目指していく。
②事業の進捗状況		事業名	整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価						
	特別措置を適用して行う事業	地方創生港整備推進交付金事業（加茂港：泊地航路浚渫、岸壁付帯施設補修）	V=64,836㎡	V=54,836㎡	V=64,836㎡	当初計画に対する進捗率は、84.6%と順調であることが伺えるため、引き続き、計画に則した整備を目指していく。						
		地方創生港整備推進交付金事業（鼠ヶ関港：泊地浚渫、岸壁付帯施設補修、護岸改良）	V=46,429㎡	V=30,429㎡	V=46,429㎡	当初計画に対する進捗率は、65.5%と順調であることが伺えるため、引き続き、計画に則した整備を目指していく。						
		地方創生港整備推進交付金事業（油戸漁港：泊地浚渫）	V=2,000㎡	V=2,143㎡	V=2,143㎡	令和4年度に泊地浚渫が完了した。船舶の安全な航行が可能となり、港内の安全性、利便性の向上が確保された。						
		地方創生港整備推進交付金事業（三瀬漁港：防波堤改良）	L=3m	L=0m	L=0m	当初計画時は防波堤の改良（通水口の新設）を行う計画であったが、工法検討の結果、整備不要とする。						
		地方創生港整備推進交付金事業（大岩川漁港：泊地浚渫）	V=2,000㎡	V=0㎡	V=2,000㎡	令和7年度に泊地浚渫を予定している。引き続き、計画に則した整備を目指す。						
	その他の事業											
	計画外で独自に実施した事業	栽培漁業推進事業	種苗放流への支援			放流効果の向上を図りつつ漁業協同組合が実施するアワビ、ヒラメ、トラフグの種苗放流を支援し、水産資源の維持・回復を図った。						
		水産多面的機能発揮対策事業	地域の藻場保全活動への支援			磯焼け等により海藻の生育が劣る沿岸域において、母藻の設置や食害生物の駆除を行う地域藻場保全活動組織を支援し、優良な藻場の維持・回復を図った。						
		担い手育成事業	漁業協同組合が漁業後継者へ行った貸付に対する利子への一部補助			漁業協同組合が漁業後継者へ行った貸付に対する利子の一部を支援し、漁業後継者の経営支援・育成を図った。						
		漁港漁村活性化支援事業	水産資源を活用したイベントの開催			漁業関係者と観光事業者が連携して、地域の特性を活かした旬の魚介類を活用した水産イベントを実施し、交流人口の拡大と誘客を促進した。 ※新型コロナウイルスの影響により令和2年度、令和3年度は中止。令和4年度より開催している。						
③評価方法	「山形県県土整備部公共事業評価検討会議」による評価。鶴岡市事業担当課による評価。											
④中間評価の公表方法	山形県ホームページによる公表											
⑤計画全体の総合評価	本地域再生計画では、庄内浜の魅力を活かしながら、港の機能改善による港内の安全性等の向上と水産物の安定確保（5年後の経営体あたり漁獲高（鶴岡市管内）の増加）、漁業新規就業者者育成数の維持、地域資源を活用した交流人口の増加（5年後の観光入込客数の増加）の施策と取組みを重点的に実施し、漁村地域の活性化を図ることを目的としている。 なお、指標1の経営体あたりの漁獲高増については、現時点で最終目標達成している。しかし、指標3の交流人口増は新型コロナウイルスの影響により中間目標に満たなかったが、交流人口が増加できるよう、引き続き地域再生計画の事業展開を図っていく。											
⑥今後の方針等	中間評価結果の反映状況					有りの場合その具体的内容						
	地域再生計画の見直し（有・ <b>無</b> ）											
	令和6年度予算要望額への反映（有・ <b>無</b> ）											
	有りの場合の増減額 千円											
⑦今後の方針等に対する対応	特になし											